

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ミャワディで大規模攻撃、タイが警戒強める

ミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディで7日、少数民族武装勢力が国軍への攻撃を開始したもようだ。モエイ川を挟んで対岸のタイ北西部ターク県メトではタイ国軍が警戒を強めている。カレン民族が結集してカイン州の独立を目指す動きも見られるという。タイの各メディアによると、少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)と民主派武装組織の国民防衛隊(PDF)がミャワディでミャンマー国軍への攻撃を開始した。従来は国軍との協力関係にあったソーチットウ大佐率いるカレン民族系の国境警備隊(BGF)が1月の宣言通り、中立路線を取ったことでKNUとPDFが勢いづき、国軍の拠点2カ所と警察署を占拠したという。メトでは砲撃の音が響き、タイ国軍は避難民の流入などへの監視を強めている。一方、ミャワディーメト間の国境検問所では引き続き、通常通り両国民の行き来が可能ようだ。またタイのマティチョンは、タイの安全保障の専門家が、カレン民族が結集してカイン州の独立を目指そうとしているとの見方を示していると伝えた。カレンBGFはこのほど、名称をカレン民族軍(KNA)に変更し、同州全域で軍隊参加者の募集を開始した。この動きについて専門家が、カレン民族軍が同州の独立を目指してカレン民族の全勢力と交渉すると分析しているという。

2. 「国軍倒すまで戦う」ミャンマー内戦本格化

ミャンマーで事実上の内戦が本格化してきた。2021年2月のクーデターでアウンサンスーチー氏の民主政府を倒した軍事政権に対し、少数民族武装組織が各地で一気に攻勢を強め支配地域を広げている。共同通信記者が訪ねた北西部チン州では少数民族側が国軍から実権を奪還し自治を開始。兵士らは「国軍を倒し民主主義を取り戻すまで戦い続ける」とロク々に語った。クーデター後、日本メディアがチン州に入るのは初めて。チン州タインゲン。急峻(きゅうしゅん)な丘の上に荒れ果てた国軍陣地跡があった。縦横に掘られた塹壕(ざんごう)には軍服や砲弾の破片が散らばり、酒瓶も転がっている。かすかに死臭が漂う。1月12～16日、ここでチン州の連合部隊が国軍部隊に総攻撃を仕掛け、約40人を殺害し全滅させた。重機関銃とロケット砲で武装し迫撃砲で援護を受ける敵に対し、こちらは自動小銃。しかも銃弾に限りがあり『敵を視認するまで撃つな』と指示せざるを得なかった。作戦を指揮した「チン防衛隊(CDF)」のリアンカンマン司令官(35)は牧師が本業。激戦を振り返り「勝因は小型ドローン攻撃。6機を交代で飛ばし、計900発の迫撃弾を正確に陣地に投下し続けた。ほぼ全員がドローン空爆で死亡した」と語った。司令官は作戦前日、国軍の現地指揮官に携帯電話で連絡し投降を勧めた。だが相手は「私たちの家族は軍政に監視されている。『死ぬまで戦え』という命令に背いて投降すれば家族に危害が及ぶ」と断り、戦闘に突入した。「国軍兵士らも、軍政と内戦の犠牲者だ」と司令官。チン州側は計12人が死亡、70人が負傷した。最前線で戦った元運転手のタウンブー大尉(27)に死んだ部下への思いを尋ねると、長い沈黙の後に「悲しく寂しい。そして誇らしい」と語った。チン州では国軍の主要拠点がほぼ駆逐された。同様の戦闘が西部ラカイン州や北部カチン州、ザガイン地域、東部カヤ州など各地で続いている。共同通信記者はインド北東部ミゾラム州から陸路で国境を越えチン州に入った。ミャンマー側の国境管理と警察業務は政治組織「チン民族戦線(CNF)」と配下の武装組織「チン民族軍(CNA)」が担っている。クーデター後に州内各地で自然発生的に組織されたCDFが、戦闘と自治を補完する。CNFを軸とする統治組織「チン国土評議会」が設立され憲法起草まで始まった。他州の少数民族組織や、最大民族ビルマ人中心の民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」と連携して連邦国家樹立を目指す動きも広がり始めたが、実態はまだ未整備だ。戦闘の果てに何があるのか誰にも

分からない。それでもリアンカンマン司令官は「私たちは目の前の戦闘を続けるだけだ。国軍を倒し祖国を奪い返す」と語った。

3. アラカン軍、西部の町ラテダウンを占拠

ミャンマーの少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は17日、西部ラカイン州ラテダウンを占拠したと発表した。昨年11月から国軍に対する攻勢を強めており、インドが港湾開発を支援する要衝シットウエに迫っている。国軍が徴兵して戦闘に参加していたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの若者とみられる死体を確認したと主張している。ラテダウンはシットウエから100キロメートル圏内にある。アラカン軍は今年1月に北西部チン州パレワを占拠し、ラカイン州ではかつてアラカン王国の中心として栄えたミャウーを含む複数の町を支配下に治めた。新たにラテダウンを制圧したことで、シットウエの包囲網が狭まった。同勢力は声明で、『『ベンガリ』(ロヒンギャの蔑称)らの死体を置いて国軍兵士約200人がラテダウンから逃げ去った』と指摘した。国軍側はロヒンギャを戦地に送り込んでいるとされるが、軍事政権はこれを否定している。

4. マレーシアへの労働者派遣、6月完全停止か

ミャンマーで、マレーシアへ労働者を派遣している送り出し機関が窮地に陥る恐れが出ている。マレーシア政府が3月31日で外国人労働者の採用手続きを停止し、6月から外国人労働者の入国を禁止する方針を示しているためだ。マレーシア人的資源省は、3月31日で工場や企業が外国人労働者を採用するために必要な呼び寄せビザの申請受け付けを停止すると決定。このビザが発給された外国人労働者の最終入国日を5月31日とした。労働者の海外送り出し機関の関係者は、マレーシアへの労働者派遣は5月31日を最後に完全に停止するとした上で、同国のみならず労働者を派遣している送り出し機関は6月以降、全ての業務を停止せざるを得ないと話した。

5. 中国へ800人送還、ネット詐欺の疑いで

中国公安省は13日、インターネットや電話を悪用した詐欺や賭博に関与した疑いがある800人余りの中国人がミャンマーから中国に送還されたと発表した。両国とタイの警察当局による協力の成果とアピールした。中国では海外を拠点とした詐欺グループによる被害が深刻化しており、今後も摘発に向けて国際協力を進める方針。中国公安省は昨年9月も詐欺グループの1,000人超がミャンマーから中国に移送されたと発表していた。

6. 実勢1ドル=3700チャット台に、中銀警戒

ミャンマーの現地通貨の実勢相場が先週末、今年初めて1米ドル=3,700チャット台まで弱含んだ。国軍が4月から徴兵制を実施すると発表したことで、経済の混乱が深刻化すると懸念が高まっていることが背景にあるようだ。軍事政権下のミャンマー中央銀行は警戒感を強めており、15日には15の交流サイト(SNS)ページなどを名指しし、「虚偽情報を流している」と非難した。チャットの実勢レートは2月下旬に3,600チャット台となり、今月15日に3,700チャット台に突入した。2021年2月のクーデター以降、政情不安や軍政の経済統制、米欧による制裁などがチャット相場を揺さぶってきた。実勢レートの過去最安値は22年8月末に記録した4,500チャットとされるが瞬間的なもので、同年末にかけて回復し、23年前半には2,800~2,900チャットで安定的に推移していた。直近のチャット安は、軍政が定める「防衛ライン」に接触する可能性もある。実勢レートが昨年8月に1米ドル=4,000チャットに迫った際に軍政は市内の両替商の取り締まりを強化し、1米ドル=2,100チャットに固定する公定レートで取引するよう促した。このレートで外貨を売る市民や両替商はおらず、外貨取引が滞った。中銀のタンタンズエ総裁は昨年8月、1米ドル=3,900~4,000チャットの実勢レートで計算して(金や燃油、食用油などの)商品販売する行為が「処罰の対象になる」と発言していた。ヤンゴンにある両替商は17日、NNAに「当面は米ドル取引ができない」と打ち明けた。中国・人民元やタイ・バーツなど他の外貨ならば売買が可能という。中銀の15日付の

通達では、インターネット上で実勢レート情報を発信してきた「ミスター・ハンバーガー・チャンネル」「ミャンマー・マーケット・プライス・アプリ」などを「為替操作者」とであると断定した。軍政による取り締まりを恐れ、このうち幾つかのサイトやSNSのページは活動を一時停止した。中銀が妥協ラインとして示しているのが、同行の管理下で国内企業が外貨を売買できるオンライン取引で適用されているレートだ。この仕組みでの取引は昨年6月に始まり、足元は1米ドル=3,300 チャット台後半で推移している。外貨を必要とする個人向けの少額両替にも、オンライン取引レートに近いものが適用されている。15日付の通達では、3行(カンボウザ=KBZ=銀行、エヤワディ銀行=AYA銀行、ユナイテッド・アマラ銀行=UAB)の一部支店が1米ドル=3,100 チャットで、1人に対して300~500米ドル相当を販売していると説明した。ただ、このレートで外貨を購入できるのは出稼ぎや治療、留学、巡礼などで国外に出る人に限られる。軍政は外貨に加えて食用油や金などの「適正価格」を示し、一定の量をこの価格で提供することで価格安定化を図ろうとしているが、大きな成果は出していない。

7. 通貨安、取り締まりに警戒感 実勢相場の取引「継続も注意」

ミャンマーの現地通貨チャット安の進行を受け、市中の両替業者が国軍による取り締まり強化を警戒している。実勢レートは18日時点で1米ドル(約149円)=3,700 チャット前後で推移している。軍事政権が統制を一段と強めようとしている中、最大都市ヤンゴンの両替業者の関係者は「取引を継続しているが、密告が怖く注意しなければならぬ」と話した。18日に市内の両替商を巡ると、店舗での米ドルの買値は1米ドル=3,670~3,680 チャットだった。売値は3,700 チャット台前半で、「米ドルを売りたい人にとってはこれまでにない良いレート」(両替業者の関係者)だ。3年以上前のクーデター後に通貨安が進み、2022年8月や23年8月に1米ドル=4,000 チャット近くに迫ったことがあるが、チャットの実際の取引相場は「今が(事実上の)過去最安値水準」(同)という。チャット相場の上昇につながる要素が乏しく、市民の間では今後も通貨安が進むとの見方が大勢を占める。ただ、軍政が公式発表で「違法」としながら黙認してきた実勢レートでの取引への取り締まりが強化されており、両替業者には事業継続できなくなることへの不安が付きまとう。別の両替業関係者は、米ドルの取引を当面見合わせることを決めた。軍政下のミャンマー中央銀行がここ数日、両替業者の事業免許の取り消しを相次ぎ発表しているためだ。この業者は、これまでも通貨安が進んだ際に取り締まりが強化されて取引停止を余儀なくされた経験を持つ。店頭に表示している見せかけの相場は中銀が固定する1米ドル=2,100 チャット(変動は上下0.3%以内)。信頼できる客に限定して実際のレートを口頭などで伝えている。業者が恐れるのは客を装った密告者。通報されれば事業停止となる恐れがある。「昨年のチャット安が進行した際に取引を拒否された」(30代男性)市民もおり、社会に疑心暗鬼が広がれば、売買が鈍ってしまう。中銀は先週、実勢レートや金相場などを発信している15の交流サイト(SNS)ページなどを名指しで「虚偽情報を流している」と非難した。情報統制を強めていく姿勢は各ページの運営者を萎縮させ、情報発信を一時停止する向きも出ている。軍政の許容範囲は曖昧な点があるが、これまでは1米ドル=4,000 チャットに迫ると取り締まりを強化していた。中銀は実勢レートを「違法」としつつ、妥協点として3,300 チャット台後半での取引を認めている。一方、中銀が設定するレートは市中の小売店などで販売される各商品価格には反映されていない。輸入に依存する燃油や食用油に限らず、資金の逃避先である不動産や自動車、金などの価格も実勢レートに左右される。物価は上昇し続けており、軍政は価格統制に躍起になっている。商品を取り扱う業者に「公式」なレートを適用した価格設定を求めるが、市場原理に逆らう干渉は効果を発揮していない。ヤンゴン中心部にある金販売店の店員は「重量ごとの価格を伝えることができない」と話した。軍政の圧力によって「適正価格」での取引を求められているためだ。ただ、実勢レートを基準にした価格で販売しており、売買する市民の間でもこれが当然とされている。直近の通貨安は、軍政が4月から実施するとする徴兵を逃れるために外貨需要が高まっていることや、紛争の激化でチャットを信用しない人が増えていることなどが背景にあ

る。国軍は徴兵制の導入により、少数民族武装勢力や民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」などに対抗するための人員を補充しようとしているが、経済の混乱を招く失策となる可能性がある。

《一般情報》

◎タイ

1. イタリアンタイ、鉱山売却を中国企業と交渉

タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は、炭酸カリウム鉱山開発の子会社アジア・パシフィック・ポタシュ・コーポレーション(APPC)の全保有株(90%)の売却について、中国企業と交渉しているようだ。鉱業業界は、中国企業とITDの交渉の行方を注視しているという。イタリアンタイはAPPCの全保有株を売却する計画。APPCの残る10%の株式はタイ財務省が保有している。工業省基礎工業・鉱業局のアディタット局長は、中国企業がタイの鉱業に関心を示していると聞いたと述べた。特にカリウムは将来的に確保が難しくなる可能性があり、需要が高いと指摘した。外国企業がタイで鉱業を操業する場合、内閣からの承認が必要となるほか、タイ投資委員会(BOI)の恩典を受けることになる。

2. カジノ合法化案、来週にも下院提出へ

タイの下院に設置されたカジノ合法化検討委員会は、カジノ合法化が可能だと判断した。来週にも下院にカジノ合法化案を提出する。同委員会の委員長を務めるチュラパン財務副大臣は12日、合法化の検討がほぼ完了し、合法化が可能だと判断していることを明らかにした。合法化案は来週にも下院に提出し、下院が可決した場合は、承認を得るため、閣議で提案される段取りとなる。同委員会の副委員長で、最大与党のタイ貢献党の幹事長を務めるソラウォン氏は、委員会が14日、最終的に検討を終了するとの見通しを明らかにした。カジノが合法化され、設置されれば、政府は莫大(ばくだい)な収入を期待できると主張する一方、現在計画しているのは総合的な娯楽施設であり、カジノは小さな部分を占めるに過ぎないと説明した。カジノについては、政府が事業免許を交付するほか、各種の条件を設定する方向で検討する。設置する場所は、首都バンコクおよび近隣は避ける方針だという。

◎ベトナム

1. 縫製ザーディン、税金滞納で通関停止処分

ベトナム南部ホーチミン市のザーディン繊維縫製(GIDITEX)がこのほど、同市税関局から輸出入通関手続きの停止処分を受けた。税金1,000億ドン(約400万米ドル、5億9,800万円)を納付期限から90日以上にわたり滞納していることが理由だ。処分は3月6日から1年間。滞納している税を全額納付した時点で解除される。ザーディン縫製は1992年創業で、ホーチミン市の繊維産業では大手だったが、コロナ禍の影響で受注が大幅に減った。2023年は米国、欧州などの主要輸出市場の不振で、繊維業界にとって厳しい年となった。同市ではダーシェン(Dah Sheng)縫製も20億ドン以上を90日以上滞納し、同じ6日から輸出入通関手続きの停止処分を受けた。繊維大手ゲームックス・サイゴン(ホーチミン市)は受注不足のため2,000人近くの従業員を削減したほか、自動車や機械などの資産を相次いで売却。不動産の処分も検討している。

2. 取り付け騒ぎ銀行に特別融資＝ベトナム中銀が通達案策定

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、取り付け騒ぎなど大量の預金流出に直面する銀行に特別融資を提供することを柱とする通達案を策定し、公布に向け意見聴取を行っている。通達案によると特別融資は国家銀資金から供与され、取り付け騒ぎに直面する銀行が預金者への支払い義務を履行する目的に使われる。融資額は銀行の返済能力に応じて国家銀が決定し、融資期間は最長12カ月。金利には国債、国家銀短期証券といった

有価証券担保のリファイナンス金利と同等の優遇金利を適用する。また、経営が特別管理下に置かれた商業銀行も、経営権の強制移転を促進する目的で同融資を受けられる可能性がある。一方、同融資は個人預金者にドン建てで支払うために使われるが、他の支払い義務についても国家銀総裁の判断で決めることができる。

◎カンボジア

1. 電子通貨バコン、リエルは少額決済が多数

カンボジアの銀行関係者らによると、カンボジア国立銀行(中央銀行)が発行するデジタル通貨「バコン」による決済で、日常的な少額決済には現地通貨リエルが、まとまった額の支払いには米ドル建てが選ばれる傾向があるようだ。中銀によると、バコンによる決済額の平均はリエル建てが117万8,224リエル(約4万3,000円)、米ドル建てが406米ドル(約6万円)となっている。2023年のバコンの取引回数は約2億回。このうちリエル建ては34%に当たる6,900万回にとどまり、残りは米ドルで決済された。取引額はリエルが81兆500億リエル、米ドルが537億6,000万米ドルだった。ある銀行の幹部は、食品や交通費などはリエルで払うこともあるが、家賃などある程度の額の場合は米ドル決済が求められることが多いと指摘。銀行融資は、返済も含めてほとんどが米ドル建てだと説明した。別の関係者は、バコンのリエル決済が少ない理由として、小売店でQRコードを使って決済する場合に米ドルでの支払いを求められることが多いためだと述べた。カンボジア銀行協会(ABC)によると、バコンによる決済はスマートフォンの普及に伴って拡大している。バコンは、日本のITベンチャーのソラミツ(東京都渋谷区)が開発した。

2. 縫製会社に罰金命令、賃金未払いで

カンボジア首都プノンペンの地方裁判所は12日、従業員に賃金を支払わずに操業を停止したYアンドWゲームのオーナーと共同債権者に罰金329万5,000米ドル(約4億9,000万円)の支払いを命じた。同社の資産差し押さえも命じた。YアンドWゲームは、プノンペン南部のダンコール地区に工場を置いているが、賃金未払いのまま操業を停止し、オーナーは行方をくらました。裁判所は、同社の株式を含む資産のほか、商業省が2012年2月15日に発行した商業登記証明書の差し押さえを命じた。オーナーらが罰金を納めれば差し押さえを解除し、応じない場合には差し押さえた資産を競売にかけるといふ。カンボジア労働・職業訓練省によると、YアンドWゲームの従業員は4,849人。

3. 健盛集団、ベトナムで靴下増産へ＝浙江省

靴下やストッキングのODM(相手先ブランドによる設計・生産)を手掛ける浙江健盛集団(浙江省杭州市)は、ベトナムに工場を新設し、コットンソックスやシャーリング用ゴム糸、綿糸を生産する。投資額は5億5000万元(約115億円)。建設予定地はベトナム北部ナムディン省。工期は3年の予定で、コットンソックスの年産規模は6500万足。同社はベトナムのハイフォン市やタインホア省で現地工場を稼働させているが、手狭になったため、今回の工場新設に踏み切った。

◎マレーシア

1. バングラデシュ人雇用、直接申請に方針変更

マレーシア内務省は、国内企業によるバングラデシュ人労働者の雇用について、雇用者から電子ビザ(査証)の申請を直接受け付ける方針に変更した。人材派遣会社などの仲介は不要となる。サイフディン・ナスティオン・イスマイル内相が先週の記者会見で説明した内容によると、バングラデシュ人労働者の雇用者は今後、入国管理局のウェブサイトを通じて労働者の雇用に必要な電子ビザの取得を申請することになる。内務省は既に、対象企業に対して申請に必要なID番号を割り振り、手続きに関するマニュアルを配布したもよう。申請処理は2営業日で完了するという。マレーシア企業はこれまで、人材派遣会社などを通じてバングラデシュ人労働者の雇用を進めてきた。ただ、農園各社などからは、不透明な雇用過程や割高の人材紹介料に対する不満の声が高まり、

採用を見合わせる動きなどが出ていたという。

◎シンガポール

1. 日系企業の統括拠点2割減 タイへ移管も、ジェトロ調査

シンガポールに地域統括機能を設置する日系企業が減少していることが、日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査で明らかになった。人件費やオフィス賃料、駐在員コストの上昇を背景に、4年前の調査から2割減少した。シンガポールは今後も東南アジア最大の統括拠点の集積地としての地位は維持するものの、地域統括機能を部分的にタイなど他国へ移管する企業が増える見通しだ。ジェトロは2023年10～11月にシンガポール、タイ、マレーシア、インドの4カ国に進出する日系企業4,397社を対象に地域統括機能に関する調査を実施。605社から得た有効回答を基に報告書をまとめた。調査結果によると、シンガポールに地域統括機能を設置する企業は87社。これにタイが21社、マレーシアが6社、インドが5社と続いた。シンガポールは4カ国で最大となったが、19年に実施した前回調査の108社からは19.4%減と大幅に縮小した。業種別では製造業での減少が目立った。シンガポールに地域統括機能がある製造業は23年は37社となり、前回調査の48社から22.9%減少した。地域統括機能の設置時期別では、シンガポールは10～14年の23社をピークに15～19年は14社、20～23年は8社と減少傾向にある。シンガポールで日系企業の地域統括拠点が減少している主因はコスト上昇だ。同国を地域統括拠点の設置先とする際の懸念点については(複数回答)、「人件費の上昇」と答えた企業の割合が89.7%と最多で、前回調査の67.6%から22.0ポイント上昇した。これに「オフィス賃料・駐在員コストの上昇」が86.2%で続いた。「就労ビザ発給の厳格化」も73.6%と高かった。シンガポール政府は23年9月、高技能労働者向けの就労ビザ(EP)の発給にポイント制度の『補完性評価フレームワーク(コンパス)』を導入。25年1月からは同ビザ申請時の月額給与の要件を引き上げることも決めている。ジェトロ・シンガポールの朝倉啓介次長は「コンパス制度の導入を契機にシンガポールから一部機能を他国へ移管したという声も聞かれた」と言及した上で、各国横断で現地人材の獲得や賃金水準、人事制度の見直しが急務であると指摘した。ジェトロの調査では、シンガポールからの地域統括機能の移管先としてタイの存在感が増していることが浮き彫りとなった。タイの地域統括拠点数は15年の12社、19年の19社、23年の21社と増加基調にある。今後の地域統括機能の移管の可能性については、シンガポールで「部分移管を検討している」と答えた企業が17.2%と前回から約4倍、「既に部分移管した」は13.8%で前回から約5倍、それぞれ拡大した。移管検討先としてタイを挙げる企業が19社と最多だった。ジェトロは、タイに中核工場や生産拠点を多く持つ企業で機能移管を検討する事例が多いと指摘。生産や納品などの実業があるため、事業関連機能を中心に移転していると説明。今後もタイへの部分移管が加速するとの見通しを示した。ジェトロ・シンガポール事務所の木村洋一所長は、「シンガポールに地域統括機能を置くべきだというベースは変わらない」と述べた上で、全面移管ではなく再配置など部分移管が進んでいくことを強調した。シンガポールに統括拠点を置く利点については、「周辺地域へのアクセス」「物流、輸送、通信などのインフラ」「サプライチェーン(供給網)への情報アクセス」「英語」「法制度の整備、透明性と効率性」「政治的安定性」の6項目で過半数となり、経営企画や金融財務面で他国よりも評価が高かった。タイは「周辺地域へのアクセス」「物流、輸送、通信などのインフラ」のほか、「主要取引先の集積」の3項目で過半数の高い評価を得たものの、「金融面での優位性」はゼロと低評価だった。シンガポールではこのほか、「研究開発(R&D)、オープンイノベーション拠点」としての存在感も高まっており、スタートアップを含む第三者企業や研究機関との協業が増えていることが明らかになった。同国にR&Dやイノベーション拠点を持つ日系企業は12社となり、うち10年以降に設置した企業が9社だった。今後設置予定の企業は3社で、将来的に設置を検討している企業は15社に上った。ジェトロは報告書で、「オープンイノベーション・ハブとしてシンガポールを活用する企業や東南アジアのスタートアップとの協業、域内市場開拓に向けたR&D拠点化な

ど日本企業のイノベーション創出への関心が高まっている。シンガポールから近隣とのネットワーク作りを強化する動きも出ている」と説明した。

◎インドネシア

1. 中国企業、西ジャワに繊維工場検討＝調整省

インドネシア海事・投資担当調整省のセプティアン・ハリオ・セト次官は16日、米ナイキや独アディダスなどの有名ブランドのサプライヤーである中国の大手繊維会社が、インドネシアの西ジャワ州で繊維工場の建設を検討していると明らかにした。セプティアン氏は、具体的な企業名について言及しなかったが中国・浙江省寧波市にある拠点を訪問し、代表者と協議したと説明した。西ジャワ州にある工業団地内に工場の建設を検討しているという。セプティアン氏は、投資額は数億米ドル規模になる予定で、約1万人の雇用創出を見込むとした。

2. 中国企業、南西パプアの製錬所に7千億円投資

インドネシアの南西パプア州政府は17日、中国企業が同州ソロン経済特区にニッケル製錬所と鉄鋼工場を建設する計画を明らかにした。投資額は75兆ルピア(約7,130億円)。南西パプア州のジョージ専門官(経済・金融・開発担当)によると、同州ソロン市で16日、南西パプア州政府と同州ソロン県政府、中国系企業シェン・ウェイ・ニュー・エナジー・テクノロジーのル・グオ・シェン社長、ソロン県営企業マラモイ・オロム・ウォボクの社長、香港の不動産開発大手、信和集団(サイノグループ)傘下のコンサルティング会社サイノ・コンサルタント・インベストメント・インドネシアのアドリアナ社長が、ニッケル製錬所と鉄鋼工場の着工に向けた準備について協議した。ジョージ氏は、ソロン経済特区が発展する絶好の機会であるため、州政府とソロン県政府は協力してニッケル製錬所と鉄鋼工場の建設に必要な条件を満たせるよう準備していると説明。ソロン県と共に、中国企業による投資を強く支持すると述べた。アドリアナ氏によると、ニッケル製錬所と鉄鋼工場はシェン・ウェイ・ニュー・エナジー・テクノロジーと、別の中国企業1社が建設する。建設にかかる費用は75兆ルピアで、中国企業が投資すると述べた。

◎パキスタン

1. 中国への発電所の債務返済で追加予算なし

パキスタン政府は、中国主導の巨大経済圏構想「一带一路」の一環である「中国・パキスタン経済回廊」事業の下で建設された発電所に対する中国への債務18億米ドル(約2,680億円)を返済するために、追加予算を割り当てる計画はないと国際通貨基金(IMF)に報告した。現地報道によると、政府は落ち込んだ経済の立て直しに力を注いでいる。IMFの代表団は、2023年に承認した30億米ドルの支援(スタンドバイ取り決め、SBA)における最後の融資となる11億米ドルの実行を前に、最終審査を完了するためパキスタンを訪れている。エネルギー省の関係者によると、IMFは、中国の発電所に対する予算の割り当てを、2023/24年度(23年7月～24年6月)の予算である480億パキスタンルピー(約256億円)から増額するかどうかをパキスタン政府に問い合わせた。中国・パキスタン経済回廊の電力事業の債務は、1月末時点で過去最高額の4,930億パキスタンルピーに増加した。23年6月時点では2,140億パキスタンルピーだった。政府が経済の立て直しに焦点を充てる中、IMFはパキスタンのエネルギー分野の政策を懸念している。新たな融資を実行する上でさらに厳しい条件を提示する可能性があり、インフレが進む恐れがある。

◎オーストラリア

1. 豪純移民数90万人、住宅建設戸数を大幅超過

オーストラリアの純移民数(移民流入数から流出数を差し引いた人数)が、2022年7月から23年12月の間に90万200人となり、住宅建設完工数26万5,000戸を大きく上回ったことが分かった。計画段階における阻害要因や、人手不足、建材コストの高騰が原因で住宅建設速度は人口増加に追い付いておらず、新築住宅供給数は26年

に7万9,000戸と昨年と比べ26%減少し10年ぶりの低水準に落ち込む見通し。ロビー団体アーバン・デベロップメント・インスティテュート・オブ・オーストラリア (UDIA) の最新の報告書によれば、昨年の住宅完工数は10万6,900戸で、前年比で9%減少した。24年は10万4,580戸、25年は9万5,000戸と減り続けると予測されている。労働党政権は、2029年半ばまでに120万戸の新規住宅を供給する目標を掲げている。ただ同報告書は、目標を達成するには建設能力を2倍に強化し、26年から29年の間に30万戸の住宅を建設しなければ無理だと指摘している。野党保守連合(自由党・国民党)は、22年7月～23年12月に家賃中央値は26%高騰したと主張。移民流入数が記録的な一方、住宅建設が停滞しており、住宅危機は悪化する一方だと批判した。国内の住宅建設会社600社を対象とした調査で、85.7%が固定価格契約を利用していることが分かった。割合は昨年よりも若干増加し、価格設定が安定してきたことが示されたが、同時に建設コスト高騰のリスクにもさらされていることになる。新型コロナウイルス流行中は特に、コストが高騰する中顧客からの売り上げが固定されたため、建設業界で問題となっていた。

以上